

四 半 期 報 告 書

(第51期第1四半期)

東洋テック株式会社

E 0 4 8 5 7

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋テック株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,620,192	4,725,522	19,322,571
経常利益 (千円)	220,613	174,739	873,445
四半期(当期)純利益 (千円)	120,799	100,012	447,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,286	202,192	744,518
純資産額 (千円)	17,914,746	18,752,782	18,526,979
総資産額 (千円)	21,368,140	22,471,613	22,619,620
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.50	9.52	42.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.8	83.5	81.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業業績が好調に推移し、景気回復の兆しが見られました。一方、四月以降の消費税率の引き上げにより、耐久消費財に対する個人消費が減退する等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当警備業界におきましては、同業他社との受注競争の激化や警備品質向上のための人材確保、育成に係るコストアップ要因等を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「売上と収益の拡大」「品質の向上」「業務の効率化」を目指して以下の課題に取り組んでまいりました。具体的には新営業体制下での機械警備の売上拡大、売上金回収サービス「TEC-CO」をはじめとした高付加価値商品やサービスの販売を推進するとともに、競合他社との差別化、品質向上を図るための警備員への実践教育の徹底、新勤務体制の導入、購買部門の新設、業務部門の統合等を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、計画的な採用人員増加に伴う一時的な人件費の増加等により前年同四半期比で増収、減益となりました。

売上高は、警備事業、ビル管理事業がともに堅調に推移した結果、4,725百万円、前年同四半期比105百万円、2.3%の増収となりました。利益面では、一時的に販管費等が増加したことにより、営業利益は109百万円となり、前年同四半期比△46百万円、29.8%の減益となりました。経常利益は174百万円、前年同四半期比△45百万円、20.8%の減益となり、四半期純利益は100百万円、前年同四半期比△20百万円、17.2%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

警備事業につきましては、機械警備、輸送警備、施設警備は堅調に推移しましたが、受託管理業務、機器販売が伸び悩んだことから、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は3,559百万円、前年同四半期比98百万円、2.9%の増収となりました。損益面では、業務全般にわたる効率化に取り組みましたが、セグメント利益（営業利益）は82百万円となり、前年同四半期比△47百万円、36.5%の減益となりました。

ビル管理事業につきましては、グループ各社の総力を結集したビル管理サービスの提供に努めた結果、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は1,166百万円、前年同四半期比6百万円、0.6%の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は16百万円となり、前年同四半期比△3百万円、18.6%の減益となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、22,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少しました。

流動資産は12,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金が95百万円、受託管理業務に係る受託現預金が168百万円、受取手形及び売掛金が123百万円、有価証券が77百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は10,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加しました。

その主な要因は、投資有価証券が評価益の増加等により169百万円、退職給付に係る資産が194百万円増加したこと等によるものです。

負債は3,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円減少しました。

純資産合計は18,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加の83.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	11,440,000	—	4,618,000	—	8,310,580

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,200	104,932	—
単元未満株式	普通株式 6,100	—	—
発行済株式総数	11,440,000	—	—
総株主の議決権	—	104,932	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,700	—	940,700	8.22
計	—	940,700	—	940,700	8.22

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表上に自己株式として認識している従業員持株会支援信託(E SOP信託)が所有する当社普通株式が32,600株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714,301	4,618,896
受託現預金	※1 3,480,345	※1 3,311,508
受取手形及び売掛金	1,487,160	1,364,071
有価証券	2,169,558	2,092,021
商品	3,160	2,044
貯蔵品	352,835	333,271
繰延税金資産	214,996	166,330
その他	162,323	273,451
貸倒引当金	△3,160	△2,459
流動資産合計	12,581,522	12,159,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,680	524,269
機械装置及び運搬具（純額）	1,848,518	1,815,032
土地	1,743,954	1,743,954
建設仮勘定	18,565	15,126
その他（純額）	166,744	172,067
有形固定資産合計	4,311,462	4,270,449
無形固定資産		
ソフトウェア	146,312	128,926
のれん	316,558	290,403
その他	68,083	68,255
無形固定資産合計	530,954	487,586
投資その他の資産		
投資有価証券	4,191,084	4,360,982
投資不動産（純額）	586,068	581,880
退職給付に係る資産	-	194,935
繰延税金資産	78,389	78,072
その他	351,496	349,674
貸倒引当金	△11,357	△11,103
投資その他の資産合計	5,195,681	5,554,440
固定資産合計	10,038,098	10,312,476
資産合計	22,619,620	22,471,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,598	193,339
1年内返済予定の長期借入金	28,340	28,340
未払法人税等	281,034	21,392
預り金	283,271	332,376
賞与引当金	391,182	215,340
役員賞与引当金	35,870	8,940
その他	1,356,546	1,459,919
流動負債合計	2,762,842	2,259,647
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	112,590	105,090
繰延税金負債	570,259	688,767
退職給付に係る負債	237,667	258,224
その他	209,282	207,101
固定負債合計	1,329,798	1,459,183
負債合計	4,092,641	3,718,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,692,528	6,800,285
自己株式	△630,488	△614,621
株主資本合計	18,990,620	19,114,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,525	1,353,205
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
退職給付に係る調整累計額	46,243	37,742
その他の包括利益累計額合計	△463,640	△361,460
純資産合計	18,526,979	18,752,782
負債純資産合計	22,619,620	22,471,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,620,192	4,725,522
売上原価	3,644,834	3,731,442
売上総利益	975,358	994,080
販売費及び一般管理費	818,747	884,103
営業利益	156,610	109,976
営業外収益		
受取利息	2,736	1,511
受取配当金	48,283	53,250
不動産賃貸料	9,090	9,090
違約金収入	7,772	4,086
その他	4,685	7,467
営業外収益合計	72,567	75,406
営業外費用		
支払利息	1,017	765
不動産賃貸費用	5,445	5,197
事務所移転費用	-	2,400
保険免責額	1,265	1,141
その他	835	1,138
営業外費用合計	8,564	10,643
経常利益	220,613	174,739
特別損失		
固定資産除却損	15,362	14,257
特別損失合計	15,362	14,257
税金等調整前四半期純利益	205,251	160,481
法人税、住民税及び事業税	8,067	8,246
法人税等調整額	76,384	52,222
法人税等合計	84,452	60,468
少数株主損益調整前四半期純利益	120,799	100,012
四半期純利益	120,799	100,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,799	100,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,513	110,680
退職給付に係る調整額	-	△8,500
その他の包括利益合計	△9,513	102,179
四半期包括利益	111,286	202,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,286	202,192
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が29,991千円減少し、退職給付に係る資産が145,066千円、利益剰余金は112,737千円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
<p>当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下「E S O P信託」という。）を平成24年2月に導入いたしました。</p>	
(1)取引の概要	
<p>当社が東洋テック従業員持株会（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。</p> <p>会計処理については、経済的実態を重視し、当社と専用信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、専用信託口が保有する当社株式を含むE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しております。</p>	
(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。	
(3)信託が保有する自社の株式に関する事項	
① 信託における帳簿価額	前連結会計年度 49,115千円 当第1四半期連結会計期間 33,219千円
② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か	信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
③ 期末株式数及び期中平均株式数	期末株式数 前第1四半期連結累計期間 85,200株 当第1四半期連結累計期間 32,600株 期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間 92,300株 当第1四半期連結累計期間 39,933株
④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か	期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。

2 偶発債務

当社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、現時点では不確定要素が多いため当社グループの業績に与える影響額を合理的に算定することができません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	184,142千円	169,191千円
のれんの償却額	23,892千円	24,367千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,994	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,003千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,992	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金482千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,460,398	1,159,793	4,620,192	—	4,620,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,600	122,095	129,696	△129,696	—
計	3,467,999	1,281,889	4,749,888	△129,696	4,620,192
セグメント利益	130,143	20,820	150,964	5,646	156,610

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,559,373	1,166,149	4,725,522	—	4,725,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,601	171,139	178,740	△178,740	—
計	3,566,974	1,337,289	4,904,263	△178,740	4,725,522
セグメント利益	82,614	16,958	99,573	10,402	109,976

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円50銭	9円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	120,799千円	100,012千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	120,799千円	100,012千円
普通株式の期中平均株式数	10,499,423株	10,499,273株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数には、E S O P信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 原 伸 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

(四半期連結貸借対照表関係) 「2 偶発債務」に記載されているとおり、会社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO. , LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 卓及び当社最高財務責任者取締役専務執行役員管理本部長仁田吉彦は、当社の第51期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。